

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

## 令和3年 2月のHPきごころ通信 (先月の話題)

### 目次

- (1)  東京一極集中の是正 「関西、受け皿になる」5割
- (2)  清水建設、感染対策を採点 ビル改装 提案力高める
- (3)  近畿企業、「後継者不在」66.3% 帝国データバンク調査
- (4)  コロナが変える健康意識
- (5)  AGCとセントラル硝子 建築用ガラス統合中止
- (6)  マンション発売 15.8%減 近畿の昨年、28年ぶり低水準
- (7)  近畿の転出超過 小幅に 昨年、大阪・滋賀は転入超維持
- (8)  大阪市の転入超過 全国最多 昨年 16,800人、増加続く
- (9)  児童手当 給付対象狭く 子育て制度、変更注意

### (1) 東京一極集中の是正 「関西、受け皿になる」5割

#### 本社「移転・縮小せず」78%

日本経済新聞社が関西の主要企業を対象に実施したアンケート調査。

\* 関西が東京一極集中是正の受け皿に「なり得る」と答えた企業の割合は50%。

\* 関西の本社を移転・縮小せず「現状のまま」とする回答は78%。

(2021年1月7日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

### (2) 清水建設、感染対策を採点 ビル改装 提案力高める

\* 清水建設は、オフィスビルの感染症対策の効果を採点して改善を提案するコンサルティング事業を始めます。

\* 医学的な知見に基づいて建物全体の対策を点数化。

\* 提案力を高めて改修などの需要を掘り起こします。

\* 清水建設は2020年度の建設受注額を2019年度比8%減の1兆1000億円と、五輪需要のピークだった2018年度からは3割減少すると予想。

(2021年1月8日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(3)  **近畿企業、「後継者不在」66.3%** 帝国データバンク調査

- \*2020年の近畿2府4県に本社を置く企業の後継者不在率は66.3%。
- \*2年連続で下落したものの、全国平均の65.1%を上回りました。
- \*滋賀県、大阪府、京都府が全国平均を上回りました。  
44.8%の和歌山県は、全国で最も低くなりました。
- \*「建設」の後継者不在率が72.4%と最も高く、「サービス」も7割を超えました。

(2021年1月8日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4)  **コロナが変える健康意識**

- \*サントリー食品インターナショナルがコロナ禍に伴う健康意識や行動変化について聞いた調査。
- \*女性の75%が「ストレスが増えた」。男性は65%。
- \*40代の女性では81%がストレス増。
- \*「運動する機会が減少した」「体重が増えた」と答えた女性は、いずれも65%。
- \*「栄養バランスが改善した」と答えた女性は70%。
- \*「健康に投資するようになった」とした人も62%。

(2021年1月11日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(5)  **AGCとセントラル硝子 建築用ガラス統合中止**

- \*AGCとセントラル硝子は、2019年12月に基本合意していた国内建築用ガラスの事業統合の協議を中止。
- \*事業の将来の見通しや評価額について、両者の見解が一致しなかったため。
- \*国内ガラス市場はAGC、セントラル硝子、日本板硝子の3社が寡占。
- \*国内市場が縮小する中、余剰設備の統廃合が業界全体の課題。

(2021年1月15日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(6)  **近畿の転出超過 小幅に**

**昨年、大阪・滋賀は転入超維持 吹田市や奈良市、若年層流入**

- \*近畿2府4県では、転出者が転入者より3060人多い転出超過。
  - \*転入者が転出者より多い転入超過で、大阪市が全国トップに。吹田市も19位に。
  - \*2019年と比べた転出超過数は、3334人減少。
  - \*大阪府と滋賀県が転入超過を維持。
  - \*奈良県と和歌山県では、転出超過数が2019年より減少。
  - \*大阪府は13,356人の転入超過で、2019年から5292人増加。
  - \*他の4府県はいずれも転出超過。
- (2021年1月30日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(7)  **大阪市の転入超過 全国最多**

**昨年16,800人、増加続く 万博・再開発が磁力**

- \*大阪市の2020年は転入者が転出者を上回り、人口流入を示す「転入超過」が全国の市町村で最多。
  - \*東京都心部が新型コロナウイルスの感染拡大後に「転出超過」に転じたのとは対照的。
  - \*2025年の大阪・関西万博や大型再開発などが追い風に。
  - \*大阪府が全国トップになるのは初めて。
  - \*大阪市の転入超過は20年連続。転入超過数は過去50年で最多。  
大阪府を除く関西圏や東京圏、名古屋圏、九州地方など幅広いエリアから流入。
  - \*大阪府を除く大阪府全体は転出超過の状況。
  - \*転入を支えるのが、全体のおよそ5割を占める20~29歳。
  - \*男性より女性の転入数が多い傾向。
- (2021年1月30日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(8)  **児童手当 給付対象狭く 子育て制度、変更にご注意**

\*4月には教育資金贈与の非課税制度で条件が厳格化し、2022年10月には児童手当の給付対象が狭まります。

\*児童手当：子供が中学校を卒業するまで受け取れ、子供1人当たり総額約198万円が給付される制度。所得制限が設けられています。

所得制限を超えると「特例給付」の5000円が給付されますが、2022年10月分から、年収1200万円以上の人がいる世帯向けの給付が廃止される見通し。

特例給付の総支給額は約90万円。

\*「教育資金贈与の特例」：祖父母から孫への教育資金の一括贈与が一定額まで非課税に。贈与を受けられるのは30歳未満の人。

「学校等に支払われる教育費」は最大1500万円、習い事など「学校等以外に支払われる教育費」では最大500万円が非課税。

\*教育資金贈与の特例は2021年3月末までの予定でしたが、2年間延長され2023年3月末まで。

ただし、2021年4月以降に贈与した分については、内容が一部厳格化されます。

幼稚園から大学卒業までにかかる教育費の平均					
幼稚園	小学校	中学校	高校	大学	教育費合計
	公立			国公立(文系)	約783万円
	公立		私立	私立(文系)	約1046万円
		私立		私立(文系)	約2181万円
		私立		私立(理系)	約2315万円

(2021年1月30日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

